

「食育推進計画（第4次）令和4年度～令和8年度」を踏まえた令和4年度の取組

基本理念と基本方針

- 【基本理念】心身の健康の増進と豊かな人間形成、明るく心地よい家庭と元気な地域づくりの実現
 【基本方針】①すべての県民が世代に応じた食育活動をすすめて、元気な地域をつくる。
 ②すべての関係者で持続可能な食を支える環境の整備を図る。
 ③“ひょうごらしさ”をいかし、新しい生活様式やデジタル化に対応した食育を進める。

現状

- 1 家族形態の多様化と少子高齢化
 【世帯数（千世帯）】総数 H7:1,868→R2:2,400
 単独 H7:418→R2:863、夫婦と子ども H7:705→R2:639
 高齢化率 H12:16.9%→R3:29.0%
- 2 食生活の変化
 朝食喫食者 R3:20～30歳代 65.2%（他世代 87.4%）
 食塩過剰 R3:10.1g（暫定）、野菜不足 R3:333.2g（暫定）
- 3 成人男性の肥満・若い女性と高齢者のやせの増加
- 4 地産地消の進展、生産量上位で高評価の農林水産物有

重点課題

- 1 子どもとその親、若い世代の食育力の強化
 ・食に関する知識と実践力の向上（毎日朝食を食べる等）
 ・次世代（親から子）へ伝え繋げる食育
- 2 地域社会で支え、つなげる食育推進
 ・健康寿命の延伸につながる減塩等の推進
 ・肥満や生活習慣病、フレイルの予防・改善
 ・共食の場づくり、産官学連携による食環境づくり
- 3 持続可能な食への理解を促進するための食育推進
 ・食の循環、環境への影響、食文化継承と活動支援
- 4 時代のニーズに応じた食育活動の推進
 ・在宅時間の活用、デジタル化に対応した食育推進

第3次計画（H29～R3）の取組実績の評価

31の目標値のうち8項目が目標を達成し、15項目が概ね目標を達成したが、8項目は未達成であった。

- 【成果】朝食に副菜を食べている子ども、食事づくり（買物・調理・後片付け）に参加する人、家族や友人と楽しく食事をする人、食育に関心があり実践する人、地域と連携した食育活動に取り組む組織・団体は増加した。
 【課題】朝食摂取率はいずれの年代も目標未達成であり、栄養バランスのとれた食事を食べている人、地場産品を購入している人、楽農生活交流人口数は減少した。行事食や郷土料理を知って、作ることができる人は増加しているが、目標値には至っていない。

取組の柱	指標（23指標31目標値）	計画初年度	R3実績値	R3目標値	評価	
若い世代を中心とした食生活の実践	朝食を食べる人の割合の増加	(幼児1～5歳)	93.9%	95.0%	100%	○
		(児童・生徒6～14歳)	91.2%	86.4%	100%	▲
		(15～19歳)	79.8%	82.1%	95%以上	○
		(20歳代男性)	45.6%	47.0%	57%以上	○
		(20歳代女性)	69.1%	64.9%	76%以上	▲
		(30歳代女性)	53.6%	62.8%	73%以上	○
	朝食に副菜(野菜、芋料理、野菜たっぷり汁物)を食べている子どもの割合の増加(1～14歳)	30.0%	40.2%	35%以上	◎	
		給食施設(学校・児童福祉施設)において肥満・やせの状況を把握している割合の増加	87.5%	74.8%	100%	▲
		公立小中特別支援学校教職員の食に関する研修の受講率の増加	26.4%	85.3%	50%以上	◎
		学校給食での県産品使用割合の増加	28.4%	29.1%	35%以上	○
育し健活をや動支かのえな推る暮進食ら	食育を7教科の中で実施した中学校の割合の増加(技術家庭科、保健体育を除く)	38.2%	77.1%	100%	○	
		家庭・地域と連携した取組みを行った学校(のべ数)の増加	3,680校	2,655校	4,500校	▲
	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上、ほぼ毎日食べている人の割合の増加(20歳以上)	42.8%	40.0%	70%以上	▲	
		食事づくり(買物・調理・後片付け)に参加する人の割合の増加(20歳以上)	(男性) 67.1% (女性) 91.9%	79.6% 98.3%	75%以上 95%以上	◎ ◎
	毎日、家族や友人と楽しく食事をする人の割合の増加(20歳以上)	57.3%	72.1%	68%以上	◎	
	食の健康協力店の店舗数の増加	(登録店舗数) 8,294店	8,561店	9,000店	○	
	食の健康協力店の取り組み内容の充実(栄養成分の表示)	3,167店	3,281店	3,300店	○	
	災害に備え、非常用食料などを備蓄している世帯の割合の増加(世帯)	70.0%	74.0%	75%以上	○	
動極食の的や推に「農」に積るに活積	地元や県内でとれた農林水産物を買っている人の割合の増加	69.4%	66.3%	81.0%	▲	
	直売所等利用者数の増加	2,601万人	2,826万人	2,830万人	○	
	兵庫県認証食品流通割合(生鮮)の増加	36.2%	40.7%	41.0%	○	
	兵庫県認証食品の加工食品数の増加	822品目	725品目	1,030品目	▲	
	楽農生活交流人口数の増加	1,187万人/年	896万人/年	1,108万人/年	▲	
	地域の行事食、郷土料理を知っている人、作ることができる人(知っている人)の割合の増加(20歳以上)	41.4%	49.3%	50%以上	○	
体の食制た育整め推備の進	食育に関心のある人の割合の増加(20歳以上)	72.2%	98.3%	90%以上	◎	
	食育の意義を理解し、食育活動を実践している人の割合の増加(20歳以上)	60.2%	66.3%	60%以上	◎	
	地域と連携した食育活動に取り組む組織・団体の増加	510団体	675団体	610団体	◎	
	地域団体・関係団体が参画した市町食育推進会議の開催	24市町	38市町	全市町	○	

令和4年度の主な取組

柱1：子どもとその親、若い世代を中心とした健全な食生活の実践

- 1 およこ de キッキングの開催【男女青少年課】
親子を対象に、食の大切さへの理解を深める料理教室を開催
R3末実績 38会場1,322名 R4計画 38会場
- 2 拡 学校教育活動を通じた食育の実践【体育保健課】
「学校における食育実践プログラム(改訂版)」 「教職員用食育ハンドブック(小・中学校版)」等の活用促進と新たに高等学校教職員を対象とした研修会を開催
おむすびを頼る高校運動部員
- 3 「お米 de 部活応援! 事業」の実施【流通戦略課】
高校生を対象に、お米を食べることの大切さへの理解を深める検証事業を実施
R3末実績 5会場575名 R4計画 5会場
- 4 大学生向け朝食摂取率向上プロジェクトの開催【健康増進課】
SNSの活用も含め、様々な機会を捉えて朝食摂取に向けた普及啓発
- 5 新 HYOGOアサ@プロジェクト【地域振興課・健康増進課・広報戦略課ほか】
「朝」の時間帯に着目した、公民連携による朝を大切に作る取り組み。
- 6 「子ども食堂」応援プロジェクトの実施【地域福祉課】開設に必要な費用助成(R4年計画:15団体補助)

柱2：健康寿命の延伸と健やかな暮らしを支える食育活動の推進

- 1 美味しく、ヘルシー社食ごはん改革の実施【健康増進課】
健康づくりチャレンジ企業等と連携し、社員食堂の食生活改善や健康・栄養情報の発信
- 2 拡 包括的フレイル対策事業の実施【健康増進課】
高齢者を対象にフレイル予防プログラムの実践・フレイルチェックアプリの普及など全県的なフレイル対策を展開するとともに、フレイルリスク者に対する歯科医師、管理栄養士等によるアプローチ強化
健康スポーツ医と連携した運動指導、生活困窮者への栄養・食生活支援体制の整備
- 3 健やか食育プロジェクト事業の実施【健康増進課】
各健康福祉事務所において、重点テーマを定め、保健・農林・教育・商工等、地域の食育関係者と幅広く連携し、食育実践活動を展開(減塩の普及啓発、壮年期のメタボ予防、高齢期の低栄養予防等)
- 4 「食の健康協力店」の登録と普及啓発【健康増進課】(R4年計画:8,700店)

柱3：持続可能な食を支える食育活動の推進

- 1 学校給食における食育推進と県産農林水産物の利用向上の促進【流通戦略課】
- 2 農業体験による楽農生活の推進【総合農政課】
親子を対象に、お米や黒大豆づくりの体験教室を開催
親子農業体験
- 3 魚食普及の推進【水産漁港課】
魚を自分で調理できる食材として親しめるよう、料理講習会の開催や大規模小売店での対面販売促進等の活動を展開
R3末実績 米50家族 黒豆29家族 魚食265回 6,795人 R4計画 米50家族 黒豆25家族 魚食250回
- 4 エシカル消費の推進【生活安全課】
県民向けのエシカル消費に関する講座や県立大学と連携したエシカル消費出前講座を開催
- 5 ふるさと料理講習会の開催【健康増進課】
子育て世代を対象に、主食・主菜・副菜の揃った日本型食生活や郷土料理を伝える料理教室を開催

柱4：食育推進のための体制整備

- 1 「ごはん」「大豆」「減塩」を柱とした「ひょうご“食の健康”運動」の展開【健康増進課】
食の健康運動リーダー850人が1,600回の調理実習を開催
- 2 ひょうご「食育月間(10月)」の普及啓発【健康増進課】
食育絵手紙コンクールでは、持続可能な食を支える食育を進めるため、「食品ロス削減のためにできるメッセージ」を募集
- 3 地域における食の安全安心フェアの開催【生活衛生課】
ライフステージに合わせたリスクコミュニケーション事業を展開

- 評価 ◎: 目標値を達成
 ○: 直近値が計画策定時の現状値と比較して向上
 ▲: 直近値が計画策定時の現状値と比較して進捗がみられない

食で育む 元気なひょうご “実践の「わ」を広げよう”

資料2

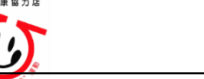


おむすびを頼る高校運動部員

R3末実績	R4計画
5会場575名	5会場



アプリを活用した栄養相談



食の健康協力店



親子農業体験



手洗い大冒険抜粋(紙芝居)



R3:食育絵手紙コンクール

兵庫県食育推進計画（第4次）（令和4～8年度）の概要

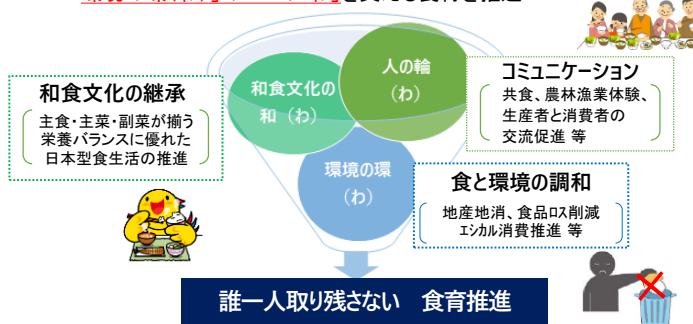


計画の概要

- 基本理念 心身の健康の増進と豊かな人間形成、明るく心地よい家庭と元気な地域づくりの実現～令和の新時代 人生100年時代を健康で心豊かに生きるための食育～
- 基本方針
 - ① すべての県民が世代に応じた食育活動をすすめて、元気な地域をつくる。
 - ② 県民が生涯にわたり健全な食生活を実践することができるよう、すべての関係者で持続可能な食を支える環境の整備を図る。
 - ③ “ひょうごらしさ”をいかし、「新しい生活様式」やデジタル化に対応した食育をすすめる。（ひょうごの五つの国・地域）の特長、震災の経験と教訓）
- 計画位置づけ 兵庫県食の安全安心と食育に関する条例第6条、食育基本法第17条に基づく都道府県食育推進計画等
- 計画期間 令和4年度～令和8年度までの5年間

キャッチフレーズ 食で育む元気なひょうご“実践の「わ」を広げよう”

持続可能な食に必要な「人の輪(わ)、和食文化の和(わ)、環境の環(わ)」の3つの「わ」を支える食育を推進



食をめぐる現状

- ① 少子高齢化、家族形態の多様化
- ② 食塩の過剰摂取や野菜の摂取不足
- ③ 成人男性の肥満・若い女性の過剰の痩身・高齢者の低栄養の増加
- ④ 食品ロスは全国で600万トン(H30)、食糧自給率は37%
- ⑤ 食育を通じた持続可能な開発目標(SDGs)への貢献
- ⑥ 食や健康に関する情報の氾濫

コロナ禍の影響

- ⑦ 自宅で食事をする機会と、中食利用(惣菜・弁当等)の増加
- ⑧ 共食や外食利用と、食を通じたコミュニケーション機会の減少
- ⑨ 「新しい生活様式」と社会のデジタル化の進展

食育推進計画（第3次）の評価

評価基準と第3次計画の評価	区分	評価(進捗状況)	目標数
23指標 31目標値	A(目標達成)	目標達成	13
	B(おおむね進捗)	進捗率90%以上	6
	C(やや進捗)	進捗率50%以上80%未満	4
	D(変化が見られない)	進捗率50%未満	1
	E(悪化)	基準値より悪化	7

【成果】(①平成27年度、②令和2年度)

- ① 食育に関心がある人の割合の増加(①78.8%→②98.3%)
- ② 災害に備え、非常用食料等を備蓄している世帯の割合の増加(①61.7%→②89.2%)
- ③ 地域と連携した食育活動に取り組む組織・団体の増加(①360団体→②675団体)

【課題】

- ① 6～14歳(①79.4%→②86.8%)、15～19歳(①78.5%→②82.1%)と30歳代女性(①78.2%→②78.9%)の朝食摂取率は低下
- ② 行事食や郷土料理を知っている人(②49.3%)、作ることができる人(②24.1%)は増加しているが、目標値(知る50%、作る25%)には至っていない
- ③ 学校給食での県産品使用割合は漸減傾向(①29.7%→②28.4%)

今後の展開方法

- ① 多様な関係者と連携し、生涯を通じた食育の推進
- ② 栄養面と環境面に配慮した持続可能な食育の推進
- ③ 「新しい生活様式」と社会のデジタル化に対応した食育の推進

ポストコロナに向けて取り組むべき重点取組

- ① 健やかな成長を育む食育推進
- ② 地域で支えるフレイル対策
- ③ 産官学連携による、自然に健康になれる食環境づくり

取り組みの柱

柱1 子どもとその親、若い世代を中心とした健全な食生活の実践

特に15～30歳代の若者や子どもの親への食育推進、若い女性のやせ対策を進める。

柱2 健康寿命の延伸と健やかな暮らしを支える食育推進

壮年期のメタボ対策や高齢期のフレイル対策、希望する人が共食できる場づくり、健康に資する食環境づくりなど、地域社会で支え、繋げる食育を進める。

柱3 持続可能な食を支える食育活動の推進

食の循環、環境への配慮、食文化のさらなる継承と活動支援など、持続可能な食への理解を促進するための食育を進める。

柱4 食育推進のための体制整備

在宅時間を活用した食育、「新しい生活様式」やデジタル化など時代のニーズに応じた食育を進める。

施策展開の方向性

- (1) 健やかな発育、基本的な生活習慣の形成(乳幼児期・学童期・思春期)
- (2) 幼稚園、保育所、認定こども園における食育推進
- (3) 学校における食育推進
- (4) 健康的な生活習慣の定着と実践(若い世代:15～30歳代)
- (5) 家庭や地域における食育の推進

- (1) 生活習慣病の発症と重症化予防に向けた食育(壮年期のメタボ対策)
- (2) 高齢者の健康づくりに向けた食育(高齢期のフレイル対策)
- (3) 多様な暮らしに対応した食育(共食)
- (4) 自然に健康になれる食環境づくりの推進(食品関連事業者、食の健康協力店との連携)
- (5) 災害時も健康に過ごせる食育

- (1) 県産県消(地産地消)の推進(農林水産物購入機会増、楽農生活推進)
- (2) 環境と調和のとれた持続可能な消費行動にも配慮した食育推進(エシカル消費、食品ロス削減)
- (3) 食文化継承につながる食育推進(和食、郷土料理・行事食の普及)

- (1) 人材育成、ボランティア活動強化
- (2) 食育推進運動の推進
- (3) 食品の安全性の啓発
- (4) 「新しい生活様式」やデジタル化に対応した食育推進
- (5) 食育施策の総合的計画的な推進

推進にあたっての主な指標

- 朝食を食べる人の割合の増加
- 新** 公立小中特別支援学校教職員における食に関する校内研修の実施率の増加
- 新** 学校給食を活用し、地産物について指導している小・中学校の割合の増加

- 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上、ほぼ毎日食べている人の割合の増加
- 新** 栄養・食生活改善を中心に健康づくりに取り組む企業(給食施設)数の増加
- 新** オールフレイルに対応できる歯科医療機関の増加
- 食の健康協力店の店舗数の増加
- 新** 家族構成や家族の健康状態に応じて非常用食料などを備蓄している世帯の割合の増加

- 地元や県内でとれた農林水産物を買っている人の割合の増加
- 兵庫県認証食品数の増加
- 新** 環境に配慮した農林水産物や食品を選ぶ人の割合の増加
- 新** 食品ロス削減のために何らかの行動をしている人の割合の増加
- 地域の行事食、郷土料理を知っている人、作ることができる人の割合の増加

- 食育の意義を理解し、食育活動を実践している人の割合の増加
- 新** 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する人の割合の増加
- 新** デジタル技術を活用した食育活動に取り組む組織・団体の増加

兵庫県食育推進計画（第4次）指標と目標値

取組の柱	第4次計画の指標（22指標26目標値）		現状値（R2）	目標値（R8）	
(柱1) 子どもとその健全な食生活の実践	継続	朝食を食べる人の割合の増加	(幼児1～5歳)	97.0%	100%
	継続		(児童・生徒6～14歳)	86.8%	100%
	見直し		(若い世代 15～30歳代 男性)	74.3%	82%以上
	見直し		(若い世代 15～30歳代 女性)	76.6%	84%以上
	継続	給食施設(学校・児童福祉施設)において肥満・やせの状況を把握している割合の増加	83.4%	100%	
	見直し	公立小中特別支援学校教職員における食に関する校内研修の実施率の増加	今後把握	100%	
	見直し	学校給食を活用し、地場産物について指導している小・中学校の割合の増加	今後把握	100%	
	継続	食育を7教科の中で実施した中学校の割合の増加（技術家庭科、保健体育を除く）	75.5%	100%	
	(柱2) 健康寿命の延伸と健やかな暮らしを支える食育活動の推進	継続	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上、ほぼ毎日食べている人の割合の増加（20歳以上）	67.0%	75%以上
更新		毎日、家族や友人と楽しく食事をする人の割合の増加（20歳以上）	70.4%	75%以上	
新規		栄養・食生活改善を中心に健康づくりに取り組む企業(給食施設)数の増加	今後把握	100カ所	
新規		オーラルフレイルに対応できる歯科医療機能数の増加	今後把握	100カ所	
継続		食の健康協力店の店舗数の増加（登録店舗数）	8,524店	9,300店	
継続		食の健康協力店の取り組み内容の充実（栄養成分の表示）	3,271店	3,500店	
見直し		家族構成や家族の健康状態に応じて非常用食料などを備蓄している世帯の割合の増加（世帯）	9.8%	30%以上	
(柱3) 持続可能な食育活動の推進		継続	地元や県内でとれた農林水産物を買っている人の割合の増加	66.4%	69.5%(*1)
	更新	直売所等利用者数の増加	2,846万人(R元)	3,700万人(*2)	
	見直し	兵庫県認証食品数の増加	2,246品目	2,320品目(*3)	
	継続	楽農生活交流人口数の増加	1,108万人/年(R元)	1,173万人/年(*4)	
	新規	環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ人の割合の増加(20歳以上)	33.5%	50%以上	
	新規	食品ロス削減のために何らかの行動をしている人の割合の増加(20歳以上)	94.4%	100%	
	継続	地域の行事食、郷土料理を知っている人、作ることができる人の割合の増加(20歳以上)	(知っている人)	49.3%	55%以上
			(作ることができる人)	24.1%	30%以上
	(柱4) 食育体制の整備	更新	食育の意義を理解し、食育活動を実践している人の割合の増加（20歳以上）	66.3%	75%以上
		新規	食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する人の割合の増加(20歳以上)	95.1%	100%
新規		デジタル技術を活用した食育活動に取り組む組織・団体の増加	今後把握	100団体	

(※1,2,3,4)農林水産ビジョン2030と整合性を図り設定(農林水産ビジョン (※1)R12 70.0% (※2)4,180万人(※3)2,400品目(※4)1,224万人)